

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成30年5月
豊 郷 町

このページは空白です。

はじめに

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した4月の月例経済報告にて、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が4月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、拡大している。個人消費は、持ち直している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加している。労働需給は着実に引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。」と示されています。

現政権発足後、政府はデフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組んでいます。本町におきましては、繰上償還による公債費削減により改善に一定の成果は見られるものの、社会保障費等義務的経費の増加により財政構造の硬直化の改善は遅々としており、今後も厳しい財政運営を強いられる状況が想定されます。

平成30年度の当初予算編成におきましては、第4次豊郷町総合計画に掲げる各基本目標における現状と課題を再点検し、着実かつ積極的な事業展開を推進するとともに、本町のまちづくりのテーマである「ともに よろこび
さらなる とよさと」実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「町民が主役」であるまちづくりに取り組んでいくこととしました。

今回は、平成30年度当初予算の概要、平成29年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1 平成30年度当初予算の概要	- 1 -
(1) 予算編成の背景	- 1 -
(2) 予算の規模等	- 2 -
(3) 予算の構成	- 3 -
(4) 特別会計の予算の状況	- 6 -
2 平成29年度下半期の財政状況	- 7 -
(1) 概況	- 7 -
(2) 予算の補正状況	- 7 -
(3) 予算の執行状況	- 10 -
(4) 一時借入金の状況	- 11 -
(5) 町税の状況	- 12 -
(6) 町債の状況	- 13 -
(7) 基金の状況	- 14 -
付 表	- 15 -

1 平成30年度当初予算の概要

(1) 予算編成の背景

① 国の予算の動向

内閣府が公表した平成29年9月の月例経済報告によれば、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」と判断されているが、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると報告した。

こうした状況において、平成30年度予算は、平成29年6月9日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ、引き続き平成27年6月30日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成29年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

② 地方財政計画

平成30年度の地方財政の課題については、「経済財政運営と改革の基本方針2017」等への対応として、地方団体が、働き方改革や人材投資、子ども・子育て支援等に適切に対応するとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限に発揮して地方創生等を推進することができるよう、安定的な税財政基盤を確保する。

また、「経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」を含め、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すること。そして、地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状および現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財政調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保すること等、地方財源の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等について確保した。

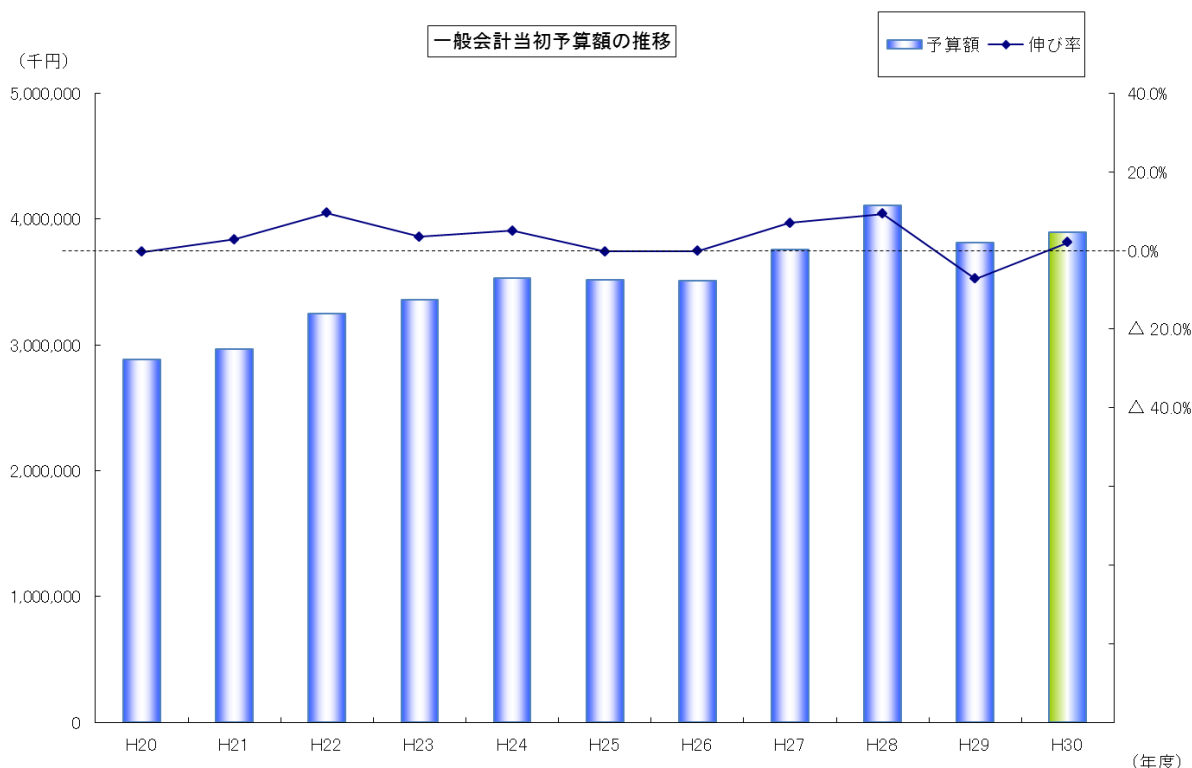
それに加え、地方行政サービス改革の推進と財政マネジメントの強化および東日本大震災分として東日本大震災に係る復旧・復興事業等の事業費および財源の確実な確保を行うこととしている。

(2) 予算の規模等

一般会計	38億9,200万円	(対前年度当初比	8,000万円増	2.1%)
特別会計	19億482万円	(対前年度当初比	1億2,482万円減	△6.1%)
合計	57億9,682万円	(対前年度当初比	4,482万円減	△0.8%)

当初予算額について、その規模の推移を見ますと、ふるさと納税に係る寄附金の増加、日栄小学校の駐車場拡幅に係る工事の実施により平成30年度当初予算総額としては増加しております。

平成30年度当初予算におきましては、第4次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「ともによろこび さらなる とよさと」の実現に向けて取り組んでいく方針のもと、予算編成を行い、地方創生事業における各種施策の推進、ふるさと寄附金活用に伴う予算、防災事業等に係る各種経費を計上し、積極的な事業展開を行い昨年度比2.1%増の38億9,200万円となりました。



(3) 予算の構成

① 歳入予算（単位：万円。以下注記がない限り万円表記）

町税 +1,319万円（+1.4%、㊹9億4,141万円→㊺9億5,460万円）

固定資産税を中心として増加

地方交付税 -1,200万円（-0.9%、㊹13億1,800万円→㊺13億600万円）

基準財政収入額増加に伴う交付額減少

国庫支出金 -1,693万円（-4.8%、㊹3億4,919万円→㊺3億3,227万円）

臨時福祉給付金の事業終了による大幅な減少

県支出金 +2,441万円（+9.7%、㊹2億5,120万円→㊺2億7,561万円）

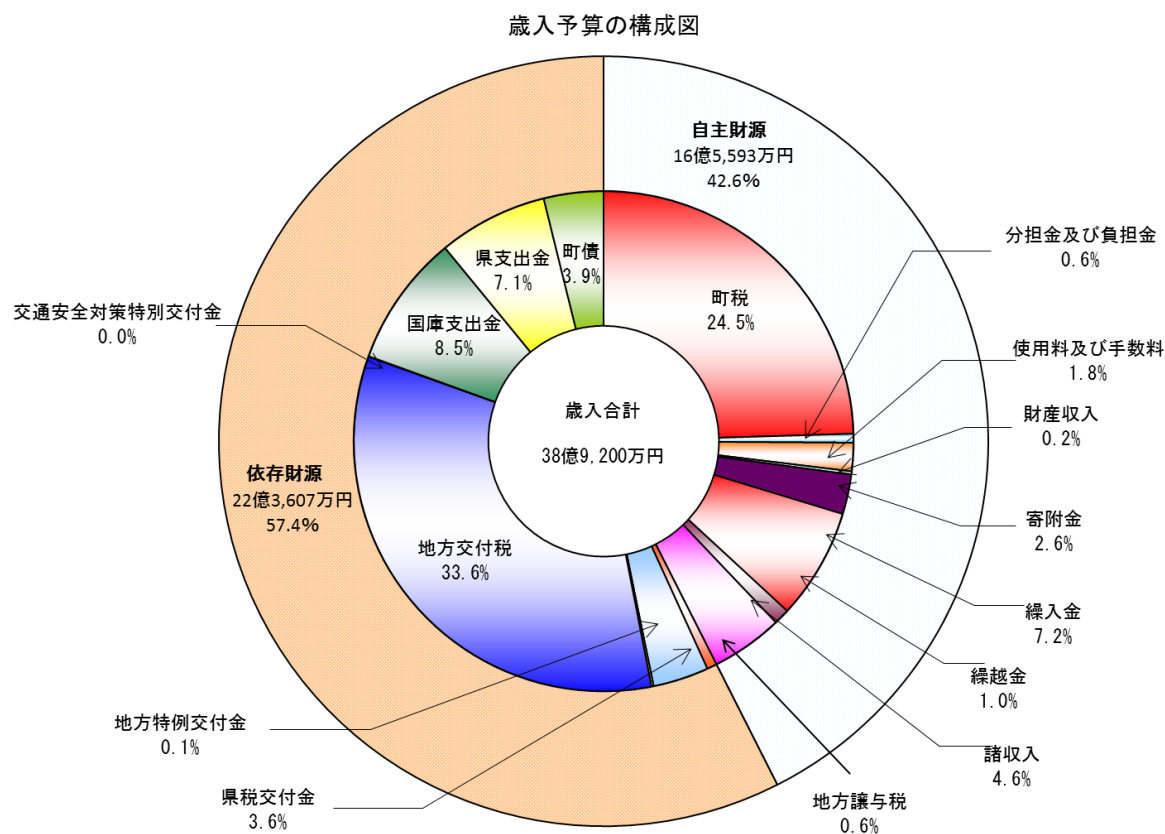
障害者自立支援給付等負担金、地籍調査事業費補助金等の増加

繰入金 +7,952万円（+39.8%、㊹1億9,980万円→㊺2億7,932万円）

ふるさと応援寄附基金繰入金等の増加

諸収入 -5,537万円（-23.5%、㊹2億3,600万円→㊺1億8,063万円）

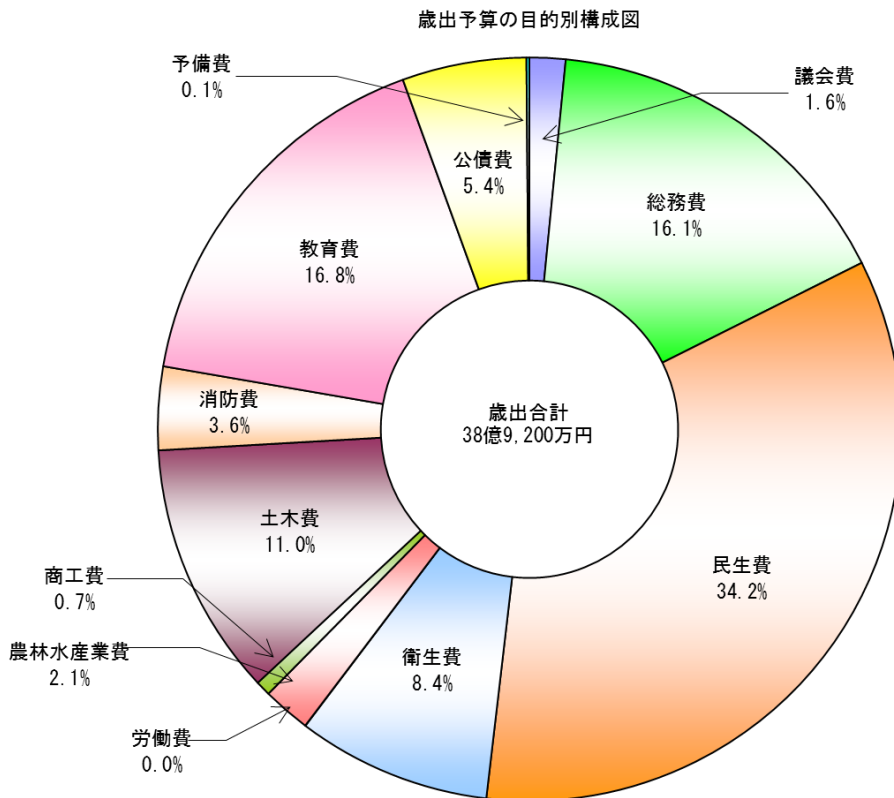
給食費無償化に伴う給食事業収入の減少



② 歳出予算

ア 目的別経費の状況

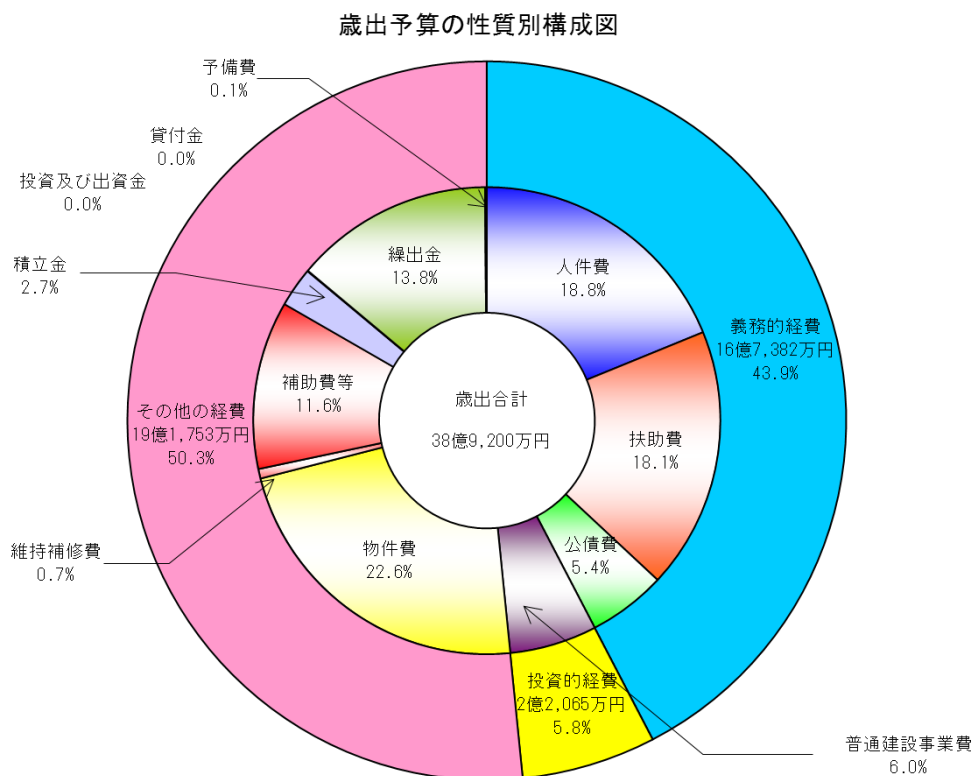
主な増減は、総務費がふるさと応援寄附金に係る寄附件数の増加および各選挙執行経費の増加により19,318千円の増（3.2%）、民生費が臨時福祉給付金の事業終了に伴い減少し、障害福祉関連経費および後期高齢者医療費に係る負担金の増加はあるものの9,070千円の減（△0.7%）、商工費は地方創生事業としてインバウンド宿泊に係る事業実施の減少により2,938千円の減（△10.4%）、土木費は、社会資本総合整備事業（道路橋梁費）に係る事業費の減少および改良住宅譲渡に係る経費の減少により19,406千円の減（△4.3%）、消防費は、各広域避難所備蓄倉庫整備事業および防災対策に係る充実強化により18,698千円の増（15.3%）、教育費は、日栄小学校の駐車場拡幅に係る工事の実施により61,603千円の増（10.4%）となっております。



イ 性質別経費の状況

主な増減は、物件費が、ふるさと寄附金の申込件数の増加に係る各種事務の手数料および広告料の増加、各分野におけるセキュリティポリシーの整備および総合計画策定に係る委託料の増加より92,912千円の増（11.8%）、扶助費が、臨時福祉給付金の事業終了により29,269千円の減（△4.0%）、普通建設事業費が、日栄小学校の駐車場拡幅に係る工事の実施により14,575千円の増（6.6%）、積立金が、ふるさと応援寄附金積立金の大幅な増加により45,699千円の増（74.8%）となりました。

この結果、投資的経費が14,575千円の増（6.6%）となりました。



(4) 特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要	
国民健康保険事業特別会計	856,279	保険給付費	593,941
		国民健康保険事業費納付金	246,462
下水道事業特別会計	317,340	下水道事業費	39,029
		元利償還金	175,741
介護保険事業特別会計	665,239	保険給付費	609,251
		地域支援事業費	18,310
後期高齢者医療事業特別会計	65,960	後期高齢者医療広域連合納付金	59,518

2 平成29年度下半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、平成29年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされておりました。こうした中、平成29年度下半期においては、平成29年度のうち、年度内に執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、平成30年度に繰越すこととしました。

一方で、執行において更なる経費の節減に努め、平成29年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

(2) 予算の補正状況

①一般会計

一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月定例議会 補正後予算額	9月専決 補正第3号	12月定例議会 補正第4号	12月定例議会追加 補正第5号	2月臨時議会 補正第6号	3月定例議会 補正第7号	3月臨時議会 補正第8号	最 終 予算額
町 税	941,410	0	0	0	0	15,093	0	956,503
地方譲与税	25,600	0	0	0	0	0	0	25,600
利子割交付金	1,100	0	0	0	0	0	0	1,100
配当割交付金	3,500	0	0	0	0	0	0	3,500
株式等譲渡所得割交付金	2,100	0	0	0	0	0	0	2,100
地方消費税交付金	115,000	0	0	0	0	0	4,039	119,039
自動車取得税交付金	8,200	0	0	0	0	0	0	8,200
地方特例交付金	6,070	0	0	0	0	0	0	6,070
地方交付税	1,365,826	0	0	0	0	0	66,022	1,431,848
交通安全対策交付金	1,300	0	0	0	0	0	0	1,300
分担金及び負担金	22,597	0	286	0	0	△51	0	22,832
使用料及び手数料	68,336	0	685	0	0	△103	0	68,918
国庫支出金	353,510	0	△17,629	0	0	△1,801	0	334,080
県支出金	259,887	7,741	△3,832	0	0	9,970	△10,030	263,736
財産収入	12,236	0	38,399	0	0	△5,794	0	44,841
寄附金	50,500	0	20,000	0	0	35,000	0	105,500
繰入金	293,991	0	18,402	4,099	12,153	△123,533	△28,331	176,781
繰越金	45,005	0	0	0	0	0	0	45,005
諸収入	244,500	0	361	0	0	2,617	0	247,478
町 債	160,877	0	△10,500	0	0	△24,100	0	126,277
合 計	3,981,545	7,741	46,172	4,099	12,153	△92,702	31,700	3,990,708

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月定例議会 補正後予算額	9月専決 補正第3号	12月定例議会 補正第4号	12月定例議会追加 補正第5号	2月臨時議会 補正第6号	3月定例議会 補正第7号	3月臨時議会 補正第8号	最 終 予算額
議 会 費	63,585	0	83	223	0	△3,681	0	60,210
総 務 費	619,914	7,741	28,578	1,027	0	23,307	33,000	713,567
民 生 費	1,354,461	0	17,645	1,190	0	3,746	6,800	1,383,842
衛 生 費	332,656	0	162	423	0	△10,404	0	322,837
労 働 費	510	0	0	0	0	0	0	510
農林水産業費	83,049	0	668	240	0	12,841	△10,031	86,767
商 工 費	28,929	0	189	0	0	△88	0	29,030
土 木 費	502,269	0	△7,347	390	0	△80,437	0	414,875
消 防 費	122,544	0	172	0	0	△10,768	0	111,948
教 育 費	664,511	0	6,022	606	12,153	△27,218	1,931	658,005
公 債 費	204,117	0	0	0	0	0	0	204,117
予 備 費	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000
合 計	3,981,545	7,741	46,172	4,099	12,153	△92,702	31,700	3,990,708

平成29年度一般会計繰越明許費の内容

(単位：千円)

款 別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
総 務 費	庁舎維持管理費（箇所等検討に時日を要したため）	1	13,095
民 生 費	原油高騰対策事業（箇所等検討に時日を要したため）	1	6,800
土 木 費	道路管理費（箇所等検討に時日を要したため）	1	7,000
教 育 費	豊栄のさと駐車場拡張事業（箇所等検討に時日を要したため）	1	25,778
計		4	52,673

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

(単位：千円)

区 分 会 計	9月定例議会 補正後予算額	12月定例議会	12月定例議会追加	3月定例議会	最終予算額
国民健康保険事業	1,052,027	4,160	78	△20,449	1,035,816
下水道事業	310,324	0	122	83	310,529
介護保険事業	649,250	△310	145	10,090	659,175
後期高齢者医療保険事業	60,871	38	36	△683	60,262
合 計	2,072,472	3,888	381	△10,959	2,065,782

平成29年度9月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成29年度の最終予算額は、上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	956,503	—	956,503	925,195	31,308	96.7
地 方 譲 与 税	25,600	—	25,600	24,919	681	97.3
利 子 割 交 付 金	1,100	—	1,100	1,369	△269	124.5
配 当 割 交 付 金	3,500	—	3,500	3,330	170	95.1
株式等譲渡所得割交付金	2,100	—	2,100	4,043	△1,943	192.5
地方消費税交付金	119,039	—	119,039	119,039	0	100.0
自動車取得税交付金	8,200	—	8,200	9,236	△1,036	112.6
地方特例交付金	6,070	—	6,070	6,070	0	100.0
地 方 交 付 税	1,431,848	—	1,431,848	1,431,848	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,300	—	1,300	613	687	47.2
分担金及び負担金	22,832	—	22,832	20,997	1,835	92.0
使用料及び手数料	68,918	—	68,918	61,992	6,926	90.0
国 庫 支 出 金	334,080	556	334,636	298,623	36,013	89.2
県 支 出 金	263,736	—	263,736	134,028	129,708	50.8
財 産 収 入	44,841	—	44,841	43,890	951	97.9
寄 附 金	105,500	—	105,500	103,155	2,345	97.8
繰 入 金	176,781	—	176,781	148,224	28,557	83.8
繰 越 金	45,005	—	45,005	45,005	0	100.0
諸 収 入	247,478	—	247,478	100,053	147,425	40.4
町 債	126,277	—	126,277	117,777	8,500	93.3
合 計	3,990,708	556	3,991,264	3,599,406	391,858	90.2

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A)
	予算額	前年度繰越 事業費	予備費	計(A)			
議 会 費	60,210	—	—	60,210	58,329	1,881	96.9
総 務 費	713,567	556	3,551	717,674	408,668	309,006	57.3
民 生 費	1,383,842	—	149	1,383,991	1,062,641	321,350	76.8
衛 生 費	322,837	—	—	322,837	294,747	28,090	91.3
労 働 費	510	—	—	510	499	11	97.8
農 林 水 産 業 費	86,767	—	—	86,767	78,589	8,178	90.6
商 工 費	29,030	—	—	29,030	23,994	5,036	82.7
土 木 費	414,875	—	—	414,875	288,220	126,655	69.5
消 防 費	111,948	—	—	111,948	106,489	5,459	95.1
教 育 費	658,005	—	—	658,005	502,009	155,996	76.3
公 債 費	204,117	—	—	204,117	194,680	9,437	95.4
予 備 費	5,000	—	△3,700	1,300	0	1,300	0.0
合 計	3,990,708	556	0	3,991,264	3,018,865	972,399	75.6

(平成30年3月31日現在)

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計 \ 区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業	1,035,816	794,766	919,134	△124,368	76.7	88.7
下水道事業	310,529	304,632	282,753	21,879	98.1	91.1
介護保険事業	659,175	499,325	574,230	△74,905	75.7	87.1
後期高齢者医療事業	60,262	57,422	53,026	4,396	95.3	88.0
合 計	2,065,782	1,656,145	1,829,143	△172,998	80.2	88.5

(平成30年3月31日現在)

一般会計については、国庫支出金、県支出金および町債の収入未済額が大きいです。国庫支出金および県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、借入利息をできるだけ低く抑えるために5月末に借り入れるためです。

歳出については、民生費が各特別会計への繰出金が支出されていないため、土木費が下水道事業特別会計への繰出金が支出されていないことおよび一部事業の繰越を行ったため執行状況が低くなっています。

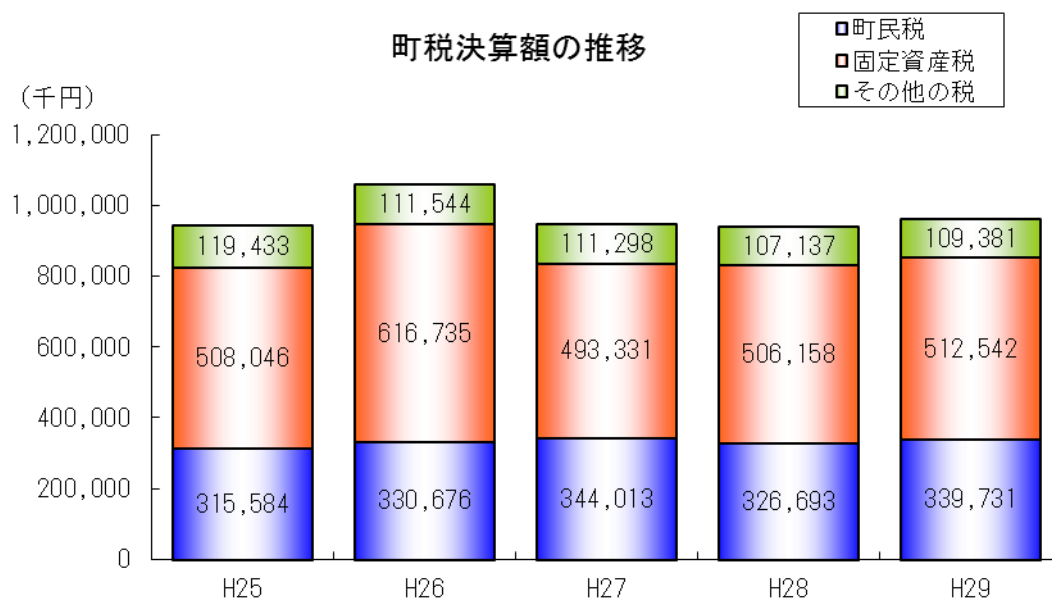
特別会計については、一般会計からの繰入金が入り込んでいないため収入率が低くなっています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成29年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
平成30年3月31日現在借入額	0億円	(前年度借入額	0億円)
下半期最高借入額	2億円	(前年度最高額	3億円)

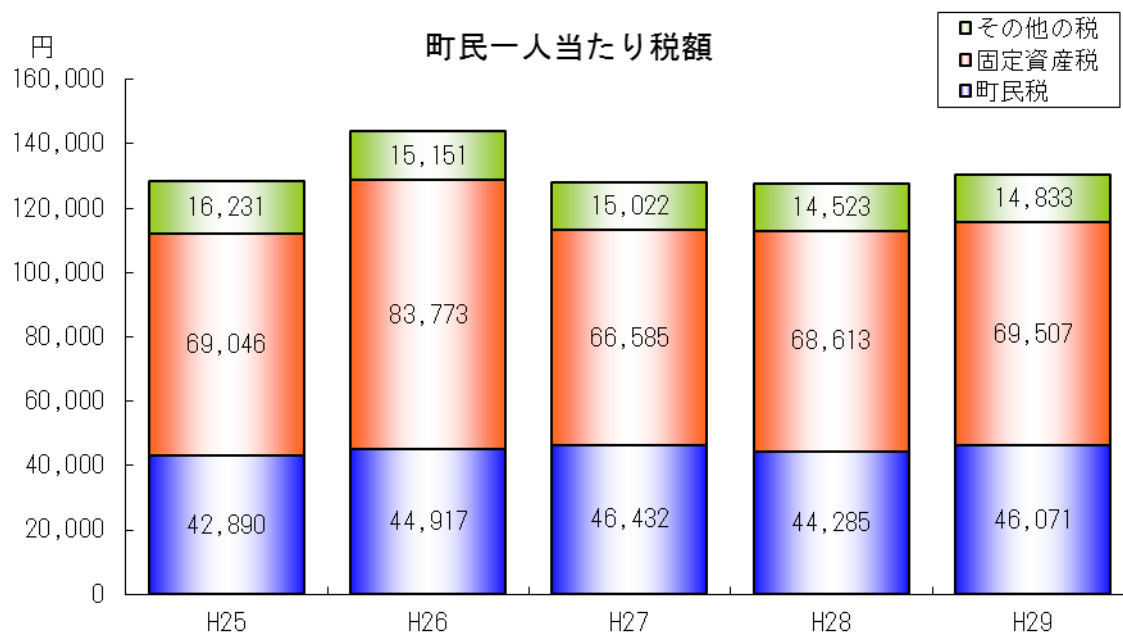
(5) 町税の状況



平成29年度は最終予算ベース

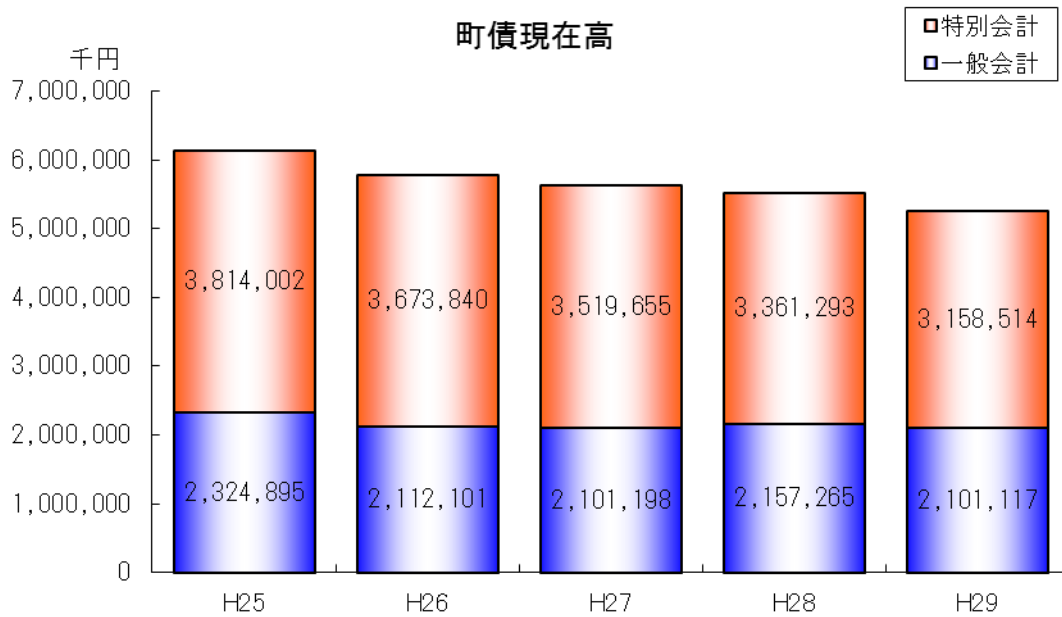
町税については、平成19年度以降、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加により全体として増加傾向にありましたが、景気の悪化を受け平成22年度まで減少していました。平成23年度以降においては、個人町民税が増加し3億円を超え、また固定資産税については平成26年度滞納繰越分の大幅な増加がありましたが、平成27～29年度についてはほぼ横ばいの推移となっています。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

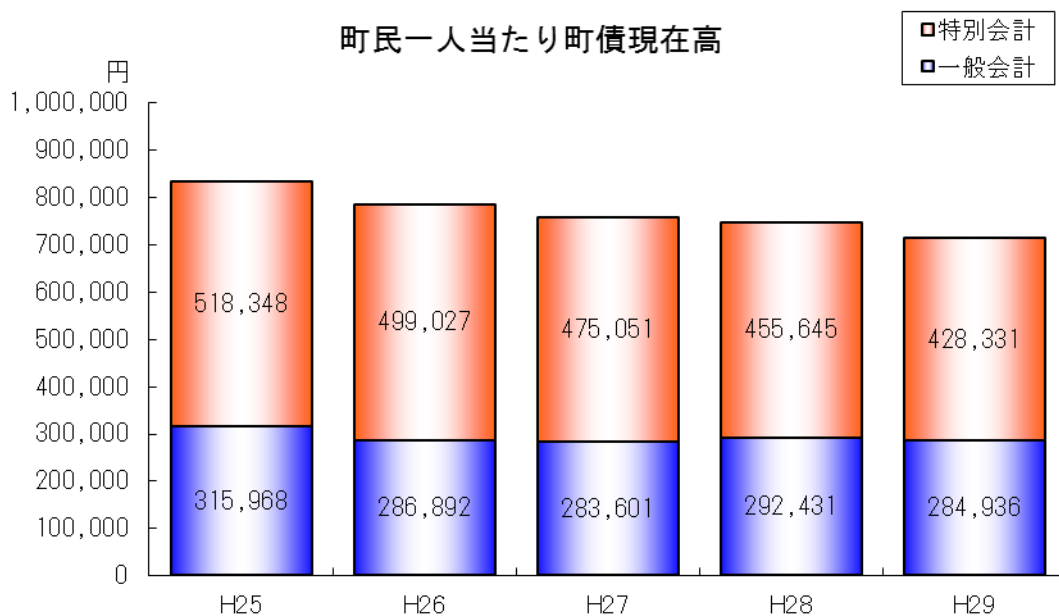
平成29年度決算見込での町債現在高は52億5,963万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計21億112万円、特別会計31億5,851万円です。



平成29年度の橋梁補修工事事業により発行額が増加したものの、平成24年度から平成26年度、平成28年度に繰上償還を実施していることから、現在21億円近くとなっています。全体で平成25年度の約85%となっています。

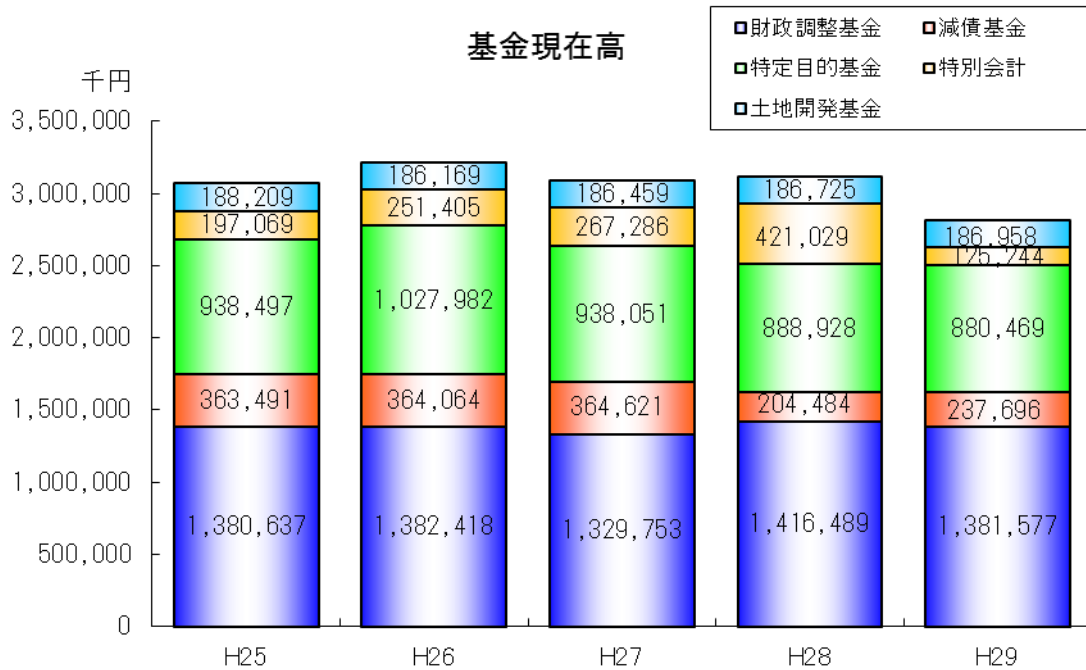
平成29年度については、一般会計は、公共事業債および教育・福祉施設等整備事業債の発行額が減少したことにより、現在高が減少しました。特別会計は、新たに下水道事業債を発行しましたが、全体は減少しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



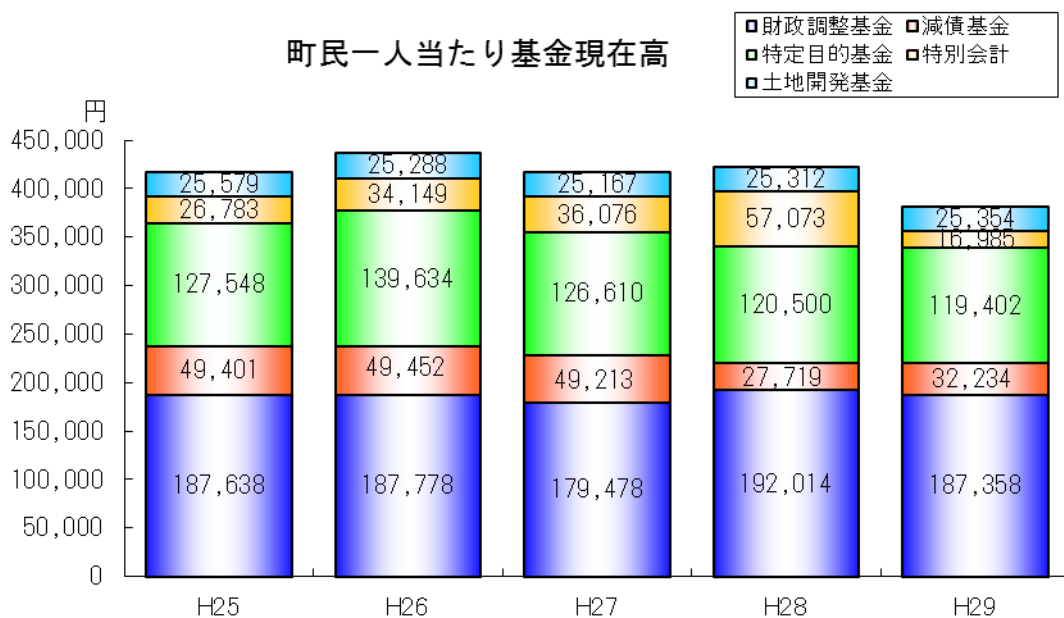
(7) 基金の状況

平成29年度決算見込での基金残高見込みは28億1,194万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計25億990万円、特別会計1億2,524万円、土地開発基金1億8,696万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。特別会計については、簡易水道事業会計が公企業化したことに伴い、簡易水道施設整備等基金が廃止されたことにより減少しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

第 3 表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

第 4 表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

第 5 表 町税の状況

第 6 表 町債の状況

第 7 表 基金の状況

第1表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	対前年度伸び率
平成21年度	2,963,000	2.8
平成22年度	3,245,000	9.5
平成23年度	3,359,000	3.5
平成24年度	3,527,000	5.0
平成25年度	3,517,000	△0.3
平成26年度	3,511,000	△0.2
平成27年度	3,757,000	7.0
平成28年度	4,107,000	9.3
平成29年度	3,812,000	△7.2
平成30年度	3,892,000	2.1

第2表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：万円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	165,593	42.5	157,010	41.2	8,583	105.5
町 税	95,460	24.5	94,141	24.7	1,319	101.4
繰 入 金	27,932	7.2	19,980	5.2	7,952	139.8
分 担 金 及 び 負 担 金	2,217	0.6	2,232	0.6	△ 15	99.3
財 産 収 入	800	0.2	1,224	0.3	△ 424	65.4
使 用 料 及 び 手 数 料	7,121	1.8	6,833	1.8	288	104.2
繰 越 金	4,000	1.0	4,000	1.0	0	100.0
諸 収 入	18,063	4.6	23,600	6.2	△ 5,537	76.5
寄 附 金	10,000	2.6	5,000	1.3	5,000	200.0
依 存 財 源	223,607	57.5	224,190	58.8	△ 583	99.7
地 方 交 付 税	130,600	33.6	131,800	34.6	△ 1,200	99.1
町 債	15,020	3.9	16,110	4.2	△ 1,090	93.2
県 支 出 金	27,561	7.1	25,121	6.6	2,440	109.7
国 庫 支 出 金	33,227	8.5	34,919	9.2	△ 1,692	95.2
地 方 譲 与 税	2,500	0.6	2,560	0.7	△ 60	97.7
県 税 交 付 金	14,020	3.6	12,990	3.4	1,030	107.9
地 方 特 例 交 付 金	560	0.1	560	0.1	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	119	0.0	130	0.0	△ 11	91.5
計	389,200	100.0	381,200	100.0	8,000	102.1

第3表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

(単位：万円)

款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	6,069	1.6	6,373	1.7	△ 304	95.2
総 務 費	62,472	16.1	60,540	15.9	1,932	103.2
民 生 費	133,281	34.2	134,188	35.2	△ 907	99.3
衛 生 費	32,862	8.4	32,730	8.6	132	100.4
労 働 費	53	0.0	51	0.0	2	103.9
農 林 水 産 業 費	8,118	2.1	7,388	1.9	730	109.9
商 工 費	2,543	0.7	2,837	0.7	△ 294	89.6
土 木 費	42,977	11.0	44,918	11.8	△ 1,941	95.7
消 防 費	14,080	3.6	12,210	3.2	1,870	115.3
教 育 費	65,214	16.8	59,053	15.5	6,161	110.4
公 債 費	21,031	5.4	20,412	5.4	619	103.0
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	389,200	100.0	381,200	100.0	8,000	102.1

第4表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	(A)/(B)(%)
義 務 的 経 費	164,870	42.4	167,382	43.9	△ 2,512	98.5
人 件 費	73,251	18.8	73,456	19.3	△ 205	99.7
扶 助 費	70,588	18.1	73,514	19.3	△ 2,926	96.0
公 債 費	21,031	5.4	20,412	5.4	619	103.0
投 資 的 経 費	23,522	6.0	22,065	5.8	1,457	106.6
普通建設事業費	23,522	6.0	22,065	5.8	1,457	106.6
補助事業費	8,062	2.1	9,079	2.4	△ 1,017	88.8
単独事業費	15,460	4.0	12,986	3.4	2,474	119.1
その他の経費	200,808	51.6	191,753	50.3	9,055	104.7
物 件 費	87,977	22.6	78,686	20.6	9,291	111.8
維持補修費	2,579	0.7	3,867	1.0	△ 1,288	66.7
補助費等	45,336	11.6	48,368	12.7	△ 3,032	93.7
積 立 金	10,678	2.7	6,108	1.6	4,570	174.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	123	0.0	101	0.0	22	121.8
繰 出 金	53,615	13.8	54,123	14.2	△ 508	99.1
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	389,200	100.0	381,200	100.0	8,000	102.1

第5表 町税の状況

区 分	平成 28 年度決算		平成 29 年度予算	
	収入額	1人当たり 負担額	現計額	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	326,693	44,285	322,572	43,744
個 人	266,217	36,087	263,415	35,722
法 人	60,476	8,198	59,157	8,022
固 定 資 産 税	506,158	68,613	504,182	68,373
土 地	127,577	17,294	127,269	17,259
家 屋	246,515	33,417	245,939	33,352
償 却 資 産	132,066	17,902	130,974	17,762
交 納 付 金	0	0	0	0
そ の 他 の 税	107,137	14,523	114,656	15,549
軽 自 動 車 税	24,763	3,357	24,656	3,344
た ば こ 税	82,374	11,166	90,000	12,205
計	939,988	127,421	941,410	127,666
住 基 台 帳 人 口		7,377 人		7,374 人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第6表 町債の状況

区 分	平成24年度決算		平成25年度決算		平成26年度決算	
	現在高	1人当たり 負担額	現在高	1人当たり 負担額	現在高	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,388,404	327,268	2,324,895	315,968	2,112,101	287,048
一般公共事業債	410,418	56,237	370,295	50,325	329,555	44,789
公営住宅建設事業債	180,752	24,767	141,019	19,165	103,372	14,049
教育・福祉施設等整備事業債	712,554	97,637	643,824	87,500	596,404	81,055
一般単独事業債	64,810	8,881	53,678	7,295	42,418	5,765
厚生福祉施設整備事業債	30,003	4,111	26,904	3,656	23,748	3,228
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	115,535	15,831	107,813	14,652	99,957	13,585
減税補てん債	51,473	7,053	45,820	6,227	40,064	5,445
臨時税収補てん債	14,090	1,931	11,383	1,547	8,622	1,172
臨時財政対策債	801,951	109,886	861,738	117,116	751,761	102,169
調整債	2,118	290	721	98	0	0
旧緊急防災・減災事業債	4,700	644	4,700	639	4,700	639
新緊急防災・減災事業債						
地域活性化事業債			57,000	7,747	111,500	15,154
特別会計債	3,590,227	491,947	3,814,002	518,348	3,673,840	499,027
住宅新築資金貸付事業	0	0	0	0	0	0
下水道事業	2,483,226	340,261	2,372,362	322,419	2,252,693	305,989
流域下水道事業債	374,584	51,327	369,266	50,186	366,587	49,794
公共下水道事業債	2,108,642	288,934	2,003,096	272,234	1,886,106	256,195
簡易水道事業	1,467,001	201,014	1,441,640	195,928	1,413,554	192,007
介護保険事業	0	0	0	0	7,593	1,031
計	6,338,631	868,544	6,138,897	834,316	5,785,941	785,920
住基台帳人口		7,298人		7,358人		7,362人

区 分	平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度決算見込	
	現在高	1人当たり 負担額	現在高	1人当たり 負担額	現在高	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,101,198	283,601	2,157,265	292,431	2,101,117	284,935
一般公共事業債	288,512	38,941	247,235	33,514	208,734	28,306
公営住宅建設事業債	72,197	9,744	48,261	6,542	32,003	4,339
教育・福祉施設等整備事業債	548,159	73,986	534,975	72,519	485,037	65,776
一般単独事業債	31,030	4,188	23,914	3,241	16,241	2,202
厚生福祉施設整備事業債	20,535	2,772	17,264	2,340	13,934	1,889
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	91,966	12,413	90,165	12,222	84,743	11,492
減税補てん債	34,208	4,617	28,230	3,827	22,156	3,004
臨時税収補てん債	5,805	783	2,931	397	0	0
臨時財政対策債	873,765	117,933	792,851	107,476	868,667	117,801
調整債						
旧緊急防災・減災事業債	4,121	556	3,539	480	2,955	400
新緊急防災・減災事業債	4,400	594	241,400	32,723	241,400	32,736
地域活性化事業債	126,500	17,074	126,500	17,148	125,247	16,984
特別会計債	3,519,655	475,051	3,361,293	455,645	3,158,514	
住宅新築資金貸付事業	0	0	0	0	0	0
下水道事業	2,133,021	287,896	2,033,403	275,640	1,911,663	259,243
流域下水道事業債	357,047	48,191	348,662	47,263	337,928	45,826
公共下水道事業債	1,775,974	239,705	1,684,741	228,377	1,573,735	213,416
簡易水道事業	1,372,997	185,315	1,313,824	178,097	1,235,276	167,517
介護保険事業	13,637	1,840	14,106	1,912	11,575	1,569
計	5,620,853	758,652	5,518,558	748,076	5,259,631	713,267
住基台帳人口		7,409人		7,377人		7,374人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第7表 基金の状況

区 分	平成24年度決算		平成25年度決算		平成26年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
財政調整基金	(千円) 1,177,258	(円) 161,312	(千円) 1,380,637	(円) 187,638	(千円) 1,382,418	(円) 187,778
減債基金	362,384	49,655	363,491	49,401	364,064	49,452
特定目的基金	1,042,560	142,854	938,497	127,548	1,027,982	139,634
学校教育施設整備基金	307,580	42,146	117,148	15,921	199,942	27,159
地域づくり推進事業基金	204,508	28,022	0	0		
町営住宅整備事業基金	164,361	22,521	164,928	22,415	187,378	25,452
自治区画再編整備基金	69,436	9,514	69,700	9,473	69,822	9,484
豊郷小学校旧校舎管理基金	12,385	1,697	15,135	2,057	16,531	2,245
ふるさと応援寄附基金						
豊栄のさと管理基金	92,811	12,717	92,811	12,614	92,811	12,607
地域福祉基金	168,979	23,154	168,979	22,965	0	0
保健福祉基金					168,979	22,953
ふるさと水と土の基金	10,000	1,370	10,000	1,359	10,000	1,358
町有林管理基金	7,500	1,028	7,500	1,019	7,500	1,019
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	411	3,000	408	3,000	407
シルバー基金	1,000	137	1,000	136	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	136	1,000	136
住民生活に光をそそぐ基金	0	0				
防災減災基金			205,286	27,900	270,019	36,677
地域の元気基金			82,010	11,146	0	0
特別会計	142,544	19,532	197,069	26,783	251,405	34,149
国民健康保険運用基金	33,950	4,652	24,074	3,272	30,373	4,126
住宅新築資金減債基金	0	0	0	0	0	0
簡易水道施設整備等基金	54,794	7,508	120,195	16,335	167,602	22,766
下水道管理基金	51,356	7,037	51,535	7,004	53,430	7,258
介護給付費準備基金	2,444	335	1,265	172	0	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	187,568	25,701	188,209	25,579	186,169	25,288
計	2,912,314	399,056	3,067,903	416,948	3,212,038	436,300
住基台帳人口		7,298人		7,358人		7,362人

区 分	平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高 見込み	1人当たり 残高
財政調整基金	(千円) 1,329,753	(円) 179,478	(千円) 1,416,489	(円) 192,014	(千円) 1,381,577	(円) 187,357
減債基金	364,621	49,213	204,484	27,719	237,696	32,234
特定目的基金	938,051	126,610	888,928	120,502	880,469	119,401
学校教育施設整備基金	116,163	15,679	103,395	14,016	96,662	13,108
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金	187,654	25,328	145,984	19,789	139,774	18,954
自治区画再編整備基金	69,941	9,440	70,060	9,497	70,158	9,514
豊郷小学校旧校舎管理基金	17,762	2,397	20,826	2,823	22,815	3,093
ふるさと応援寄附基金			53,857	7,301	99,091	13,437
豊栄のさと管理基金	92,811	12,527	72,538	9,833	32,844	4,454
地域福祉基金						
保健福祉基金	169,267	22,846	169,555	22,984	169,792	23,025
ふるさと水と土の基金	10,000	1,350	10,000	1,356	10,000	1,356
町有林管理基金	7,500	1,012	7,500	1,017	7,500	1,017
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	405	3,000	407	3,000	406
シルバー基金	1,000	135	1,000	136	1,000	135
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	135	1,000	136	1,000	135
住民生活に光をそそぐ基金						
防災減災基金	261,953	35,356	230,213	31,207	226,833	30,761
地域の元気基金						
特別会計	267,286	36,076	421,029	57,073	125,244	16,984
国民健康保険運用基金	25,423	3,431	37,903	5,137	52,787	7,158
住宅新築資金減債基金	0	0	0	0	0	0
簡易水道施設整備等基金	187,862	25,356	324,133	43,938		
下水道管理基金	54,001	7,289	54,406	7,375	56,046	7,600
介護給付費準備基金	0	0	4,587	621	16,411	2,225
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	186,459	25,167	186,725	25,311	186,958	25,353
計	3,086,170	416,544	3,117,655	422,618	2,624,986	355,978
住基台帳人口		7,409人		7,377人		7,374人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在